

市政を聞く 一般質問

6月定例会の一般質問は、12日、13日の両日行われ、10名の議員が市政各般にわたり、一般質問を行いました。

一般質問の原稿は、各発言議員が作成しています。

一般質問発言通告一覧表

(平成19年第4回6月小浜市議会定例会)

通告者	発言の内容
佐久間 博	1.「ちりとてちん」に対する市の対応について 2.中心市街地「つばき回廊」の今後について 3.公立小浜病院の重油流出について 4.琵琶湖若狭湾快速鉄道について
下中 雅之	1.観光振興策について
能登 恵子	1.小浜市の男女共同参画について
山本 益弘	1.市長報酬について 2.つばき回廊商業棟に関する要望書について
風呂 繁昭	1.小浜市の財政状況について 2.学校の統廃合、方向性について 3.デジタル放送の広帯域化、双方向化について 4.まちづくりの対策について
垣本 正直	1.少子化対策の推進、子育て支援について 2.教育施設の整備と安全対策について 3.社会教育の振興について
清水 正信	1.財政の健全化と行財政改革について
藤田 善平	1.防災対策を問う 2.農業政策を問う
松崎 圭一郎	1.特定失踪者に対する市の取組みについて 2.登下校時の付き添いパトロールについて
宮崎 治宇蔵	1.社会的格差の是正について 2.後期高齢者医療制度について



佐久間 博 議員

問① 福井県の取り組みより早く「ちりとてちんの郷」の商標（統一〇〇）を取り組んでほしい。

答

関係団体と協議して早急に対応する。

問② 中心市街地「つばき回廊」市はどう対応するのか。

答 行政、商工会議所、市民の共通認識のもと取り組む。

問③

まちなか福祉と商業の複合施設の考えは。

答

民間主導でまちづくり会社を立ち上げて欲しい。

問④

安心安全のまちづくりに悪影響の小浜病院の重油35000リットル流出による地下水などの影響は。

答 検出は最深4メートルまでで、毎日水質検査しているが地下水湧き水に影響は無い。

問⑤

鉄道3点セットの期成同盟会の基金の額と今後の展開は。

答

37億円快速鉄道整備目的である。県に滋賀県との協議を強く働きかける。建設財源については都市鉄道等利便増進法や原子力発電施設立地地域振興の特別措置法の適用を国会議員連盟に働きかける。



下中 雅之 議員

問① 平成18年における小浜市の観光交流人口150万2,500人に対し観光消費額は72億円あったといわれるが、どこへどのようにな波及しているのか。

答

観光消費額は、直接的にはホテルや旅館等の関連産業において消費されたものであると考えられるが、間接的には飲食店や娯楽

の商工業、農林水産業等の一次・二次産業にも広く波及しているものと考ええる。

問② 観光交流人口が拡大傾向にある状況が踏まえ、どのようにして地域経済の活性化につなげようと思われているのか。

答

行政と市民、事業者が一緒になってアイデアを出し合い、積極性を持って取り組んでいく必要がある。

問③ 小浜市の観光産業における経済効果の目標設定についての見解を伺う。

答

観光交流人口の増加を地域経済の活性化につなげていくためにも経済効果の目標を設定することは大変重要だと考えているので、今後、十分に研究してま



能登 恵子 議員

問① 「小浜の男女共同参画について」条例が出来て5年が経ちましたが、その実績と今後の課題は。

答 男性の家庭へのかかり等を主眼に地域・職場をあげて意識の啓発。

問2 昨年とられたアンケートの結果と問題点は。

答 まだ集計分析中だが、前回と大きな変化はない。

問3 男女共同参画室が市役所の「市民生活課」に戻された意図。働く婦人の家に配置された女性相談員の意味と効果は。

答 事務の効率化と総合調整機能の強化の為。

意見 要望として、既に5年前19人のDV被害者がいた。隠れた被害者は多く、5年間何もしなかった市の責任は思い。早急に対策に取り掛かって欲しい。また専門の相談員が対応しないと、二次被害が起こる。直通のホットラインの設置と、信頼される関係機関との密なる連携を持つことを急いで欲しい。



山本 益弘 議員

問1 市長報酬について、小浜市長は県下9市の中で2番目に高額である。身の丈財政を言う市長として、報酬審議会に諮問して、適格かどうか議論してもらおう考えはないか問う。

答 市長を含めた特別職の報酬は、総合的に考え、慎重に検討していきたい。

問2 つばき回廊商業棟に関する小浜商工会議所からの要望書について、中心市街地活性化基本計画の見直しも含めて慎重に対応すべきだと考えるが、市長の方針を問う。

答 まちづくりの観点から市民の理解が得られるように対応策を検討していく。



風呂 繁昭 議員

問1 小浜市の財政状況、健全財政について。

答 財政指標に目標数値を定め、また行政改革を推進し健全財政に努める。

問2 学校の統廃合、方向性について、行政区と校区に相違があったとき教育委員会が一致協力して解決される体制をとってもらいたい。

答 複式学級で学習している学校の保護者や地域の皆様と話し合いを持ち理解を得られるように進める。

問3 デジタル放送の広帯域化、双方向化について。

答 平成23年の地上デジタル放送に対応できるように振興計画で明確にする。

問4 まちづくり対策について、つばき回廊再開発は土地高度利用、都市機能の充実から、準公共施設ではないか、廃業から移転の決断の時期、食のまちづくりのイメージダウンにならないように。

答 市民の皆様の関心の高い中、早く結論を出したい。

問5 道の駅と隣接の活性化施設整備、小浜西インター、パーキングエリア、フルインター整備を。

答 関係機関へ要望している。



垣本 正直 議員

問1 子育て支援から、今後児童クラブを全地区で開設すべきと考えるが、開設5地区以外の取り組みについて伺う。

答 現在、宮川地区で開設に向けた話し合いを行っている。国富地区はこの夏に保護者との話し合いを予定している。開設には保護者、地域のニーズを踏まえ柔軟に対応する。

問2 つばき回廊商業棟、白鬚開発(株)の破産により図書館利用者の安全が確保されているか。

答 現在は専門店会が警備会社との委託契約を締結し、営業時間内の非常時等における避難路として上空通路等も含め安全が確保されている。

問3 本市の社会教育振興のため社会教育委員の活動状況ならびに今後の活動方針を伺う。

答 今年度の目標として平成14年度にいたっていた公民館のあり方などについて再度検証する。また公民館訪問をはじめ社会教育の推進に積極的な活動をしていただく予定。

問4 随意契約の見直しがり易いように、随意契約のガイドラインを策定してみては。

答 公平性・透明性・説き明責任の観点から、策定の方向で検討したい。



清水 正信 議員

問1 少子高齢化人口減少の時代、地方分権の推進、三位一体改革が進行する今日、行財政改革を推進し財政の健全化は喫緊の課題。行財政改革は数字合わせでなく効率化を図ることにより市民サービスの質の向上を目指すものでなければならぬ。

答

第四次行政改革大綱、集中改革プラン実施計画で小さな行政への転換や健全財政の確立等に取り組み、今年度より行政改革推進グループを設置し更なる行政改革を進めていく。

問②

現在国では地方財政健全化法案が審議されている。自治体財政の運営の健全化、早期の財政の立て直しを図るため一部事務組合、公社、第二セクターなど関係団体を含め実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標で連結決算で財政状態を評価。財政健全化に対する対応策は。

答

「身の丈」に合った健全で効率的な財政運営に取り組む。



藤田 善平 議員

問①

防災対策を問う。

答

市は風水害時の避難所として各公民館や小中学校など、施設および県立大学小浜キャンパスの37施設を定めている。市民の避

難先の周知徹底に努める。ハザードマップの確認を呼びかける。一級河川北川の「河川整備計画」が策定され、再整備が行われることが支流である江古川や込田川の冠水解消に寄与するものと考えられるため引き続き国土交通省に対して要望を重ねていく。

問②

農業政策を問う。

答

農地、水、環境保全向上対策事業については、今後も取り組んでいない地区について協議会とも連携しながら活用を促す。水稲防除など料金の変動を抑えるような方策も検討する。コウノトリが戻ってくるような環境づくりを努める。年配の方や女性グループが農業や水産業で生計が立てられるよう起業支援をする。



松崎 圭一郎 議員

問①

特定失踪者に対する市の取り組みについて、拉致被害者の奪還は国の責任であると思うが、国任せで良いのか。小浜市が率先して取り組むべきであると思うが、19年度の真相究明のため

の事業計画、また経済支援について伺う。

答

平成16年に特定失踪者を含めた「市民の会」を立ち上げ、山下寛久さんも加わる中、問題の早期解決に努力している。昨年11月には署名簿を政府に提出し、中山首相補佐官等を招いたりしながら問題解決の機運づくりを図るとともに、特定失踪者の家族の方々への援助も出来る限り行っていきたい。

問②

登下校時の付き添いパトロールについて、通学安全パトロール隊が登下校時の安全を確保してくれているが、最近形骸化しているという声もある。一方的に子どもを守るのではなく、自ら危険を気付かせるCAPプログラムを導入することも必要でないのか。

答

このパトロールは、今日社会において不可欠な事業と考える。CAPプログラムは危険から自分を守るために大変有効と思われるので、まず保護者や教員に認識してもらうために、学校とも連携しながら検討していきたい。



宮崎 治守蔵 議員

問①

社会的格差の是正について。

答

小泉内閣が進めてきた一連の構造改革により、平成14年に高齢者および社会保険本人負担の引き上げ、平成18年には現役所得並み高齢者の負担引き上げ、療養病床に入院する場合の食費、居住費が自己負担化された。

小浜市においても、平成18年度に12年ぶりの大幅な国民健康保険料の税率改正をお願いした。

介護保険の分野においても、平成17年10月から施設給付費の居住費が自己負担化され、平成18年度に65歳以上の第1号被保険者の大幅な見直しを行うなど、高齢者や低所得者の負担は年々右肩上がりとなっている。さらには公的年金控除の縮小、老年者控除の廃止、住民税の老年者非課税措置の廃止などの税制改革とも相まって、市民の暮らしにおける負担実感は少なくないと認識している。

議会日誌

過去3ヶ月のおもな議行事務を掲載します。

- 〔5月〕
 - 1日 新議員説明会(議会)
 - 第15期議員事務説明会
 - 世話人会
 - 7日 世話人会
 - 8日 新議員説明会(行政)
 - 18日 第3回臨時会
 - 30日 福井県市町総合事務組合臨時会
- 〔6月〕
 - 4日 嶺南地域振興推進協議会
 - 7日 第4回定例会開会
 - 12日 第4回定例会一般質問(13日まで)
 - 14日 各常任委員会審査
 - 18日 全国市議会議長会定期総会(19日まで)
 - 22日 第4回定例会閉会
 - 27日 小浜市・若狭町・高島市総合振興協議会
 - 30日 平成19年度小浜市防災訓練
- 〔7月〕
 - 1日 19年度琵琶湖若狭湾快速鉄道建設促進期成同盟会総会
 - 2日 国道303号道分陰道開削促進期成同盟会理事會
 - 4日 19年度鯖街道交流促進会議総会
 - 6日 地域活性化対策委員会
 - 9日 広報委員会
 - 11日 北信越市議会議長会
 - 12日 第2回交通対策特別委員会
 - 12日 企画総務常任委員会管内視察
 - 12日 全国市議会議長会「地方分権改革・道州制調査特別委員会」第1回委員会